秘

平成14年度

中央労災補償業務監察結果報告書

厚生労働省労働基準局

目 次

平成14年度中央労災補償業務監察結果の概要	1
第1 管内行政課題の設定及び業務計画の策定状況	
1 管内行政課題の設定状況	3
2 業務計画の策定状況	3
第2 労災保険給付等の迅速・適正処理状況	
1 保険給付請求書の審査等処理状況	4
2 長期未処理事案の処理状況	11
3 労災診療費の適正処理状況	15
4 第三者行為災害に係る事務処理状況	17
5 適正給付対策の推進状況	20
6 審査請求事件の処理状況	22
7 不正受給防止対策等の実施状況	24
第3 地方労災補償監察官制度の運用状況	
1 地方労災補償業務監察の実施状況	26
2 平成14年度監察実施計画の策定状況	29
第4 職員研修計画の策定及び実施状況	
1 研修計画の策定及び実施状況	31
2 業間研修の実施状況	32
3 平成14年度職員研修計画の策定状況	33
平成14年度中央監察実施局署	34

基発第0121003号
平成15年1月21日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

平成14年度中央労災補償業務監察結果について

標記について、別添のとおり取りまとめたので各種会議等を通じ職員に周知徹底を図るとともに、平成15年度の行政運営方針等の策定に反映するよう配慮されたい。

平成14年度中央労災補償業務監察結果の概要

労働災害による被災労働者は、長期的には減少傾向にあるものの、労災保険の新規受給者は今なお、年間60万人を数え、さらに、年金受給者数は毎年累増を続けている。

また、労働者の健康を取り巻く状況をみると、業務上疾病の発生は漸減しているものの、じん肺等の疾病は依然として後を絶たない。

一方、産業構造の変化、高齢化の進展等労働者を取り巻く環境が変化する中で、一般健康診断の結果、脳・心臓疾患につながる有所見率が高まるなど健康状態に問題を抱える労働者が4割を超えるとともに、現下の厳しい経済情勢の中で、仕事や職業生活に関する不安やストレスを感じている労働者の割合が増加している。

このような近年の厳しい労働環境を反映し、増加傾向にある「過労死」、「過労自殺」等の社会的関心を集めている事案を始め、労災請求事案について、被災労働者及びその家族の救済という労働者災害補償保険法の本来の役割にかんがみ、脳・心臓疾患に関する新認定基準等の的確な運用により迅速・適正な労災補償の実施に努めるとともに脳・心臓疾患の発症の予防に資するための「二次健康診断等給付」の活用を図るために引き続き周知啓発に努めることが必要である。

都道府県労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）においては、本省の行政運営方針等を踏まえ、管内の実情・行政実績を分析・検討し、①労災保険給付の迅速・適正な処理、②被災労働者の早期社会復帰対策の総合的推進、③脳・心臓疾患に関する新認定基準の的確な運用、④労災診療費の適正払いの推進、⑤審査請求事件の迅速処理及び行政訴訟事件に対する的確な対応等を重点課題に掲げ積極的に行政運営を進めていた。

今後、より一層の的確な行政運営を行うためには、労災補償業務を適切に運営し、各局とも、現状の分析と問題点の把握が必要不可欠であり、監察制度を有効に活用することが重要である。

平成14年度における中央労災補償業務監察（以下「中央監察」という。）は27局63署を対象にして、局・署が労災補償行政を適正かつ円滑に推進するため、管内の実情等を把握し、重点課題を定め、それらの達成に向け効果的、効率的に業務運営が行われているかについて、①保険給付請求書の審査等処理状況、②長期未処理事案の

処理状況、③適正給付対策の推進状況、④不正受給防止対策等の実施状況、⑤地方労災補償監察官制度の運用状況を重点に、併せて、⑥職員研修計画の策定及び実施状況等についても実施した。

各項目に係る中央監察結果は後述のとおりであるが、各局・署とも全般には好事例に見られるように創意工夫しながら、業務処理体制、手法等の見直しを含め、行政課題に積極的に取り組み効率的な業務運営に努めている状況がみられた。

特に、労災補償行政における最重点課題としている長期未処理事案の解消については、本省の処理方針に基づき各局とも局・署一体となって早期解消に努めた結果、全国的に減少している状況がうかがわれた。今後とも、長期未処理事案の早期解消に向けて進行管理を徹底するなど、さらに一層の努力が求められる。

第1 管内行政課題の設定及び業務計画の策定状況

1 管内行政課題の設定状況

平成14年度の行政課題については、各局とも本省の行政運営方針に基づき、管内の実情に即した行政課題について分析・検討を行い、次のような重点行政課題を設定していた。

しかしながら、一部の局において、前年の行政課題の推進状況、業務実績等を分析、評価することなく、前年と同様の重点行政課題としているものがみられた。

(1) 局における主な重点行政課題

- ア 労災保険給付の迅速・適正な処理
- イ 脳・心臓疾患に関する新認定基準の的確な運用
- ウ 被災労働者の早期社会復帰対策の総合的推進
- エ 労災診療費の適正払いの推進
- オ 行政争訟に対する迅速・的確な対応
- カ 二次健康診断等給付の活用の推進

(2) 署における主な重点行政課題

- ア 労災保険給付の迅速・適正な処理
- イ 長期未処理事案の早期解消
- ウ 長期療養者に対する適正給付対策の推進

2 業務計画の策定状況

業務計画については、各局とも前年度における業務の取り扱い状況、中央監察及び地方労災補償業務監察（第3を除き、以下「地方監察」という。）の結果、さらに署との意見調整を踏まえ、管内の実情に即した具体的な推進方法などを検討し、労災補償業務実施要領（以下「実施要領」という。）等を策定していた。

しかしながら、一部の局において、前年度の業務実施結果等を十分検討することなく、前年度計画を踏襲している状況がみられた。

第2 労災保険給付等の迅速・適正処理状況

1. 保険給付請求書の審査等処理状況

保険給付請求書の審査等については、審査処理体制、審査処理状況、管理者等の進行管理状況を重点として実施した。

(1) 局の署に対する指導状況

ア 業務処理体制等に関する指導状況

各局とも、署に対し、実施要領等により責任体制の明確化及び審査体制の確立等業務処理体制の確立、基本的業務処理の徹底、労災保険給付の迅速・適正処理等について指示するとともに、地方監察時に署の業務処理状況を把握し個別に指示・指導を行い、さらに当該指示・指導について局全体の問題として捉え、署長会議、労災主務課長会議等で徹底している状況がみられた。

また、各局とも、実施要領等で標準処理期間を徹底しているほか、各給付の種類ごとに、支払所要日数の目標を定め、迅速処理を指導している状況がみられた。

イ 管理者等の迅速・適正な処理に関する指導状況

各局とも実施要領等により、長期未処理事案の未然防止・早期解消の観点から、長期未処理事案の把握、適切な指示・指導の実施、処理経過表等への記載など進行管理の徹底を重点事項として指示するとともに、さらに、実地監察時等において指導している状況がみられた。

しかしながら、依然として、一部の署においては事務処理に次のような不適切なものがみられた。

- ① 特段の理由がないにもかかわらず保険給付請求書等のOCR入力が遅延しているもの
- ② 業務起因性に疑義があるにもかかわらず、必要な調査を行わず支給決定しているもの
- ③ 休業の必要性に疑義があるにもかかわらず調査を行わず支給決定しているもの
- ④ 実地調査の遅れ等内部要因により長期未処理となっているもの
- ⑤ 処理に一定期間を要すると思われる事案について、調査計画を策定する

ことなく非効率な調査を行っているもの

⑥ 長期末処理事案の処理経過表等に署長の具体的指示の記載がないもの

⑦ 支給決定した事案について、課内で相互チェックすることなく署（次）長に直接決裁をあげているもの

したがって、署の事務処理状況を的確に把握し、問題点等の原因を分析・検討した上で、基本的業務処理の徹底、署（次）長の進行管理等について、より一層指示・指導に努める必要がある。

（２）署における事務処理状況

ア 保険給付請求書の処理状況

（ア）審査処理状況

保険給付請求書の審査に当たっては、各署とも、審査体制を確立し、労災保険給付事務取扱手引（以下「給付手引」という。）、労災保険業務機械処理事務手引（以下「機械手引」という。）及び実施要領等によるほか、一部の署においては、組織体制及び管内の実情に基づいた審査要領・審査のチェックポイントを独自に作成し適正処理に努めている状況がみられた。

また、一部の署においては、次のように適切な審査処理に努めているものがみられた。

- ① 脳・心臓疾患にかかる新認定基準に基づく労働時間の集計表について、局で作成した自動計算可能なソフトを活用することにより効率化を進めているもの
- ② 脳・心臓疾患、精神障害等事案の事務処理について、具体的処理方法・手順等を簡潔明瞭にし、調査用紙等を様式化することによって、不慣れな調査も迅速に処理することを容易にしているもの

（イ）実地調査事案の選定等

実地調査事案の選定基準については、各署とも、実施要領等により、次のような項目を重点としている状況がみられた。

- ① 保険関係、労働者性、業務（通勤）上外に疑義があるもの
- ② 平均賃金が高額なもの
- ③ 第三者行為災害に関するもの
- ④ 医学的な所見を必要とするもの

しかしながら、一部の署においては、実地調査事案に選定すべき事案にも

かかわらず、実地調査を行わず支給決定しているものがみられた。

したがって、適正給付の観点から、署（次）長・課長は実地調査の実施についての確な確認を行う必要がある。

（ウ）医証の収集に関する状況

業務上疾病等事案については、ほとんどの署において、主治医に対する意見書等を提出依頼するに当たって、依頼事項を事前に面談又は電話で説明の上提出期限を付して文書依頼している状況がみられた。

また、地方労災医員、労災協力医、専門医（以下「地方労災医員等」という。）に対しては、各署とも原則として面談の上、意見書等の提出を依頼している状況がみられた。

特に、一部の署においては、事案により主治医等に意見書の提出を依頼する前に、地方労災医員等の助言を受けるなどの確な判断に必要な医証の収集に努めているもの、さらに、提出期限を付して依頼し、提出期限経過後のものについては、面談による督促を行うなど迅速処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、主治医から長期間にわたり回答がないにもかかわらず、電話照会を繰り返すのみで、適切な督促を行わず放置した結果長期未処理となっているものがみられた。

したがって、主治医等からの回答が遅れている事案については時期を逸することなく面談に赴くなど適切な督促を行い、医証収集の迅速化に努める必要がある。

（エ）迅速・適正処理のための管理者等の進行管理

ほとんどの署において、署（次）長は保険給付請求書の処理に関して、毎月配信される各種未処理事案リストに処理経過を記載させるなど業務処理の進捗状況を把握し、指示・指導を行うなど、進行管理に努めている状況がみられた。

また、署（次）長が毎月の課内会議等に参加し、未処理事案の進捗状況の確認、調査手法等の検討など迅速処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 相当数の長期未処理事案を抱えているにもかかわらず、署（次）長が、課内会議等に参加せず、また、長期未処理事案を解消するための具体的

な指示・指導を行わないなど、進行管理を十分行っていないもの

- ② 処理に一定の期間を要すると思われる事案であるにもかかわらず、署（次）長が処理経過表等の作成を指示していないもの
- ③ 処理経過表等の決裁欄が課長までとなっており、署（次）長が事案の把握、具体的指示・指導を行っていないもの
- ④ 調査計画書の未作成又は調査計画書の内容が不十分であるにもかかわらず、署（次）長が的確な指導等を行っていないもの

したがって、署（次）長は、調査等の進捗状況を的確に把握し、担当者に対し適切な指示・指導を行なうなど進行管理に努める必要がある。

イ 療養・休業・障害（補償）給付請求書の審査等処理状況

（ア）療養（補償）給付請求書の審査処理状況

療養（補償）給付請求書の審査に当たっては、各署とも、給付手引、実施要領等に基づき、保険関係、労働者性、業務（通勤）上外、第三者行為災害等を重点に審査を行い、適正な処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 現認者の職種・氏名が未記入であるにもかかわらず確認等を行っていないもの
- ② 災害発生状況等から保険関係の適用に疑義があるにもかかわらず、調査確認をしていないもの
- ③ 災害性腰痛症による請求で、災害発生状況の内容等からは、業務起因性が明らかでないにもかかわらず、調査確認等を行っていないもの

したがって、必要事項が漏れなく記載されているか、災害発生状況に疑義がないかなど適切な審査に努めるとともに、審査体制の確立に努める必要がある。

（イ）休業（補償）給付請求書の審査処理状況

休業（補償）給付請求書の審査に当たっては、各署とも、療養（補償）給付請求書の審査と同様の事項を審査するほか、待期期間、平均賃金、療養日数と休業日数との関連、傷病の状態と休業の必要性などを重点に審査し適正な処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 骨折、打撲、創傷等で負傷から相当期間経過し、休業期間に比べて診

療実日数が著しく少ない事案であるにもかかわらず、休業の必要性について調査をしていないもの

② 特別加入者に係る休業の必要性に疑義のある事案について、本人の申し立てのみで、業務遂行性が認められる範囲の業務等が全部労働不能であるか調査・確認をしていないもの

③ 平均賃金算定内訳に記載された手当及び算定方法に疑義のある事案について調査・確認していないもの

④ 待期期間の算定に疑義がある事案について、調査確認していないもの
したがって、休業の必要性等について適切な審査に努める必要がある。

(ウ) 障害（補償）給付請求書の審査処理状況

障害（補償）給付請求書の審査及び認定に当たっては、各署とも、給付手引、障害等級認定基準によるほか、医学的専門知識を求められる事案に係るものについては、地方労災医員等を活用しながら、適正な処理に努めている状況がみられた。また、ほとんどの署においては、障害の実地調査を複数の職員により行うなど適切な事務処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、特別の事情がないにもかかわらず、障害認定を単独で行うなど不適切なものがみられた。

したがって、適正な障害認定、不正受給防止及び業間研修の観点から特別な事情がない限り、複数の職員により障害の状態を確認するなど適切な審査に努める必要がある。

ウ 保険給付に係る決定の取消状況

平成13年度中に支給決定を取り消した事案は、療養（補償）給付請求に関するものが2件、休業（補償）給付請求に関するものが4件みられた。

取消事案となったものの中には、的確な審査・調査の実施により、事実関係を適切に把握でき、未然に防止できたと思われる内容のものもみられた。

なお、支給決定取消の主な理由は次のとおりであった。

① 出勤途中、除雪直後の凍った道路で転んで膝を痛めたとして、左膝痛、左膝関節水腫の傷病名で療養給付・休業給付の請求があり、支給した。その後、レセプトの審査において、傷病名が左膝関節炎、変形性膝関節症等の記載がなされていることから、通勤との因果関係を調査したところ、転んだことにより発症したとは認められないとして、通勤との因果関係が認

められなかったもの

- ② 工場において角ダクトにフランジを取付中リベッターに挟まれ負傷したとして療養の請求があり支給した。その後治癒したとして障害補償給付の請求があり、障害認定時に請求人の賃金に不明な点があり、調査したところ報酬、時間管理等から労働者とは認められないことが判明したもの

エ 保険給付請求書等のOCR入力状況

保険給付請求書等のOCR入力については、各局とも実施要領等において、受付当日（入力できない時は翌日）に必ず入力するよう定め、地方監察時等において指導を徹底している状況がみられた。

特に、一部の署においては、課長が毎日入力状況を確認し、入力遅れ等の防止に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、①調査事案を入力しないまま調査を開始していたもの、②不備返戻前に入力可能であるにもかかわらず、入力せずに返戻していたものなどの不適切なものがみられた。

したがって、OCR入力については受付後直ちに入力するとともに、請求書の散逸防止、不正受給、支払関係の事故防止等の観点から、基本的業務処理の徹底を図り、機械手引等に基づき適正な業務処理体制の確立に努める必要がある。

(3) 年金給付業務の処理状況

年金給付業務については、支給決定時及び定期報告書審査時の事務処理状況、支給決定時の厚生年金保険等（以下「厚年等」という。）との調整状況、定期報告書未提出による支払差止め状況、基本権取消事案の処理状況を重点として実施した。

ア 局の署に対する指導状況

年金給付業務については、各局とも、給付手引、機械手引、実施要領及び年金審査のチェックポイント等により適正処理の徹底を図るとともに、支給決定、定期報告書の審査、厚年等の調整などの事務処理を重点項目として設定し、署長会議、労災主務課長会議などで問題点等について指示を行うほか、地方監察時等に指導するなど、適正な事務処理の推進に努めている状況がみられた。

特に、一部の局においては、各種会議で局内等で発生した問題の認められる具体的な事例を示した上、局内共通の課題としてチェックの徹底などを指示し

再発防止を図っている状況がみられた。

しかしながら、一部の局において、生年月日等の転記誤りによる基本権取消事案や、厚年等との併給調整に適正を欠くものがみられた。

したがって、①支給決定時、定期報告書審査時及び決議書入力時における管理者を含めた相互チェック、②厚年等との併給調整の徹底等について一層の指導に努める必要がある。

イ 署における事務処理状況

年金給付の事務処理については、各署とも、給付手引、機械手引、実施要領及び年金審査のチェックポイント等に基づき、支給決定時及び定期報告書審査時に生年月日等の基本項目についての請求書と戸籍謄本等との照合、請求書等と入力結果との照合、厚年等の未調整事案の照会、調査等を行うなど適正処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署において、①受給権者の生年月日等の転記誤りにより基本権取消を行ったもの、②厚年等との未調整事案の照会、調査が十分でないものなど適正を欠くものがみられた。

したがって、支給決定時、決議書入力時、定期報告書審査時における相互チェック及び給付手引、実施要領等に基づく処理の徹底を図る必要がある。

(ア) 厚年等との調整関係の事務処理状況

厚年等との併給調整の事務処理に当たっては、各署とも、支給決定時の請求人等への厚年等の加入状況及び受給資格等の確認、厚年等との併給調整制度の説明及び社会保険事務所等への請求の指導、社会保険事務所等に対する請求・裁定状況の照会、厚年等未調整・厚年等年額未登記リスト（以下「厚年等未調整リスト」という。）及び定期報告書による未調整事案の把握など調整漏れのないよう適正処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、労災年金の支給決定後相当期間経過しているにもかかわらず、厚年等との調整について、調査中・請求中（みなし調整）となったままで長期間未処理となっているものがみられた。

したがって、未調整事案については、厚年等未調整リスト及び定期報告書によりの確に把握するとともに、請求人及び社会保険事務所等に対し積極的に照会するなど、早期処理に取り組む必要がある。

(イ) 定期報告書に係る事務処理状況

定期報告書の事務処理に当たっては、ほとんどの署において担当者を定め、年金の種類別に審査業務を分担し、重点審査項目を定めて内容審査を行っている状況がみられた。

平成13年度における定期報告書の提出件数は45,395件(99.7%)で、未提出件数114件(0.3%)のうち支払差止処理したものは77件であった。

支払差止事案の多くは所在不明等のものであるが、ほとんどの署において、市町村や親族等に対して所在確認のための調査を実施し、支払差止め解除の努力をしている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、①定期報告書の未提出者に対して必要な調査確認や支払差止処理が行われていないもの、②所在不明等による支払差止事案で相当期間調査を行っていないものがみられた。

したがって、定期報告未提出事案、支払差止事案については、受給権者の所在確認のため、市町村等への照会、戸籍謄本等により親族の把握を行った上、必要に応じて実地調査を行うなど適切な事務処理を行う必要がある。

(ウ) 年金基本権取消状況

基本データの誤りによる基本権取消は5署(5件)で、その内容は生年月日、災害発生日の転記誤りによるものであった。

したがって、年金基本権取消事案の発生を防止するため、実施要領及び年金審査のチェックポイント等に基づき、①支給決定時及び定期報告書審査時に生年月日等の基本項目について、請求書と戸籍謄本等の添付資料との照合、②請求書等と入力結果の照合を行うなど、より一層適正な事務処理に努める必要がある。

2 長期未処理事案の処理状況

長期未処理事案(療養(補償)給付及び休業(補償)給付請求書については受付から3か月以上、障害(補償)給付請求書、遺族(補償)給付請求書及び疾病関係請求事案については受付から6か月以上未処理のもの)については、早期解消の取組状況及び管理者等の進行管理などを重点として実施した。

(1) 局の署に対する指導状況

ア 局の長期未処理事案の状況

平成13年度末現在の長期未処理事案は、疾病関係が794件（うち脳・心臓疾患事案230件、精神障害事案139件）、第三者行為災害関係が1,085件、その他が793件となっており、その総数は、2,672件となっていた。

疾病関係のうち、脳・心臓疾患事案の12か月以上未処理となっている件数は18局86件で、その理由は①実地調査の遅れ30件、②取りまとめの遅れ24件等となっており、また、精神障害事案の12か月以上未処理となっている件数は14局65件で、その理由は①実地調査の遅れ28件、②取りまとめの遅れ19件等となっている。いずれも内部要因と思われるものが大半を占めている状況であった。

イ 長期未処理事案の早期解消を図るための指導状況

(ア) 長期未処理事案の早期解消については、各局とも、地方監察時に本省から毎月配信される各種未処理事案リスト及び署作成の処理経過表等により長期未処理となっている事案を把握し、必要に応じ指示・指導を行うとともに、署(次)長・課長に対しては、署長会議、労災主務課長会議等において、処理経過表等によりの確に進捗状況を把握し、管理者指示欄に具体的指示・指導事項を記載するなどの確な進行管理を行うよう、指導している状況がみられた。

特に、一部の局においては、地方監察時に署管理者から事案の把握と早期解消・発生防止対策についての課題に対する認識及び具体的な取組等のヒアリングを実施し、さらには、署長会議等で事案に応じた具体的な進行管理の実施を指示・指導した結果、大幅な減少となった状況がみられた。

(イ) 脳・心臓疾患、精神障害等の事案に対しては、ほとんどの局において、次のような方法で、局・署の連携を図っている状況がみられた。

- ① 局が調査計画の策定段階から参画し、助言・指導を行うなどの体制をとっているもの
- ② 局に指導班を設置し、適宜、局・署検討会を開催するなど協議体制を確立しているもの
- ③ 毎月又は四半期ごとに長期未処理事案の処理経過を報告させ、必要な助言・指導を行っているもの
- ④ 労災医員による相談日を設定し、医学的意見や資料の入手等に関しア

ドバイスを受けているもの

しかしながら、一部の局においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 長期未処理事案の把握・指導が定期監察時のみにとどまっているもの
- ② 脳・心臓疾患、精神障害事案以外で処理に一定期間要すると思われる事案について、調査計画書を作成していないにもかかわらず、的確な指導等を行っていないもの
- ③ 調査計画書の内容が不十分であるにもかかわらず、的確な指導等を行っていないもの
- ④ 長期未処理事案が一部の署に偏在し、相当数抱えているにもかかわらず、早期処理のための事務指導等の対策を講じていないもの
- ⑤ 毎月又は四半期ごとに長期未処理事案の処理経過を報告させているにもかかわらず、局で検討し指示・指導していないもの

したがって、長期未処理事案については、中央監察をはじめとして各種会議において指摘しているところから、その解消を重点として局長・労働基準部長及び労災補償課長は監察官に対し、地方監察に際して的確な状況を把握し、具体的な指示・指導を行わせる必要がある。また、長期未処理事案を相当数抱えている署に対しては、その原因分析及び対策の検討を指示するとともに、地方監察時以外に個別的な指導を行わせるなど局・署一体となった積極的な取組が必要である。

さらに、署における迅速処理の阻害要因となっている保険会社、医療機関等の回答遅れ等の外部要因を解消するためには、保険会社等との連携強化、医療機関等に対する指導、専門医の確保など局が積極的に関与する必要がある。

(2) 署における長期未処理事案の処理状況

ア 長期未処理状況

平成13年度末現在の長期未処理事案は、療養（補償）給付請求書が461件、休業（補償）給付請求書が249件、障害（補償）給付請求書が121件、遺族（補償）給付請求書が112件となっており、その総数は943件となっていた。

一方、受付後1か月又は2か月经過時点で未処理事案名簿等により署（次）長が推進状況を把握し的確な指示・指導を行い、また脳・心臓疾患、精神障害等の事案について班体制を設け、組織的に業務処理を行うなどにより、長期未処理事案の全くない署が11署（17.5%）みられた。

(ア) 長期未処理事案となっている主な理由は、次のとおりである。

a 内部要因によるもの	(361件 38.3%)
① 取りまとめの遅れ	147件
② 実地調査の遅れ	100件
③ 意見書等の依頼の遅れ	83件
④ 審査着手の遅れ	31件
b 外部要因によるもの	(565件 59.9%)
① 自賠償保険等からの回答の遅れ	234件
② 事業主・請求人等からの資料の提出の遅れ	162件
③ 意見書等の回答の遅れ	78件
④ 第三者行為災害届又は報告書の提出の遅れ	65件
⑤ 呼出調査不出頭による遅れ	29件
c その他	(17件 1.8%)

(イ) 長期未処理事案のうち、1年以上未処理となっていた件数は35署で159件(全体の16.8%)、事案の内容及び件数は次のとおりであり、主な要因は①自賠償保険等からの回答の遅れ、②実地調査の遅れ、③取りまとめの遅れ等によるものであった。

a 疾病関係(1号を除く)	(68件 42.8%)
① 脳・心臓疾患事案	33件
② 精神障害事案	19件
③ ①②以外の疾病	16件
b 第三者行為災害関係	(80件 50.3%)
c その他	(11件 6.9%)

イ 長期未処理事案の早期解消への取組状況

(ア) 長期未処理事案の早期解消に当たっては、毎月配信される各種未処理事案リスト、処理経過表等により署(次)長が事案を把握し、必要に応じ課内会議等で事案ごとに調査の進捗状況について協議・分析し、指示・指導を行っている状況がみられた。

特に、一部の署においては、次のような方法により早期処理に努めている状況がみられた。

- ① 受付後1か月又は2か月経過の比較的早い時点から処理経過表等を作

成させ、未処理事案の長期化防止のための把握・指導を行っているもの

② 定例の課内会議のほかに「長期未処理検討会議」等にも署（次）長が出席し、担当者任せにすることなく指示・指導を行っているもの

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

① 処理経過表等の指示欄に署（次）長の指示・指導の事跡がほとんど残されていないもの

② 処理に一定期間を要すると思われる事案について、調査計画を策定することなく非効率な調査等を行っているもの

③ 受付後3か月以上未処理となっているにもかかわらず、処理経過表等を作成していないもの

④ 毎月開催する課内会議等に署（次）長がほとんど出席していないもの

(イ) 脳・心臓疾患、精神障害等の事案に対しては、ほとんどの署において、署（次）長自ら調査計画の策定段階で問題点の把握及び調査事項等について検討を行うとともに、必要に応じ具体的な指示・指導を行うなど進行管理に努めている状況がみられた。

特に、一部の署においては、課内を班に分け班体制で業務処理を行って早期処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

① 調査計画を長期間策定することなく、非効率な調査、資料の収集等を行っているもの

② 調査計画書を作成しているものの、調査時期・対象・項目等に具体性が欠け、また、当面の計画のみにとどまっているもの

したがって、長期未処理の解消に当たっては、署（次）長・課長は、未処理事案の原因の分析などを行った上で事務処理体制の見直しを図るほか、調査計画の策定内容、調査の進捗状況を確認し、具体的な指示・指導を行うなどの的確な進行管理を図る等により、長期未処理事案の早期解消に努める必要がある。

3 労災診療費の適正処理状況

労災診療費（以下「診療費」という。）については、(財)労災保険情報センター地方事務所（以下「R I C事務所」という。）等に対する指導状況、診療費長期未処理事案の解消状況を重点として実施した。

(1) 労災診療費の審査状況

局及びR I C事務所がそれぞれの業務分担に基づき、診療費の点検・審査事務を行っている状況がみられ、医学的な判断を要するものなどについては、診療費審査委員会等で検討・審査を行うなど、適正な審査処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、次のような事項については、依然として不適正払いがみられる状況にあり、毎年実施されている会計検査院の实地検査においても指摘を受けているところである。

- ① 手術料について本来算定すべき区分の所定点数によらず、異なる区分のより高い所定点数により算定していたもの
- ② リハビリテーション料について、入院日等から6か月を超えた期間に行った理学療法等を高い所定点数により算定していたもの
- ③ 入院室料加算の算定要件に該当しない事案について入院室料加算を算定していたもの

このことから、平成13年度に实地検査が行われた局においては、労災診療費算定基準等に関し、医療機関事務担当者に対する講習会の開催、適正な請求事務処理についての指導の実施とともに、指摘のあった医療機関に対しては個別に訪問しての实地指導の徹底等、再発防止に努めている状況がみられた。

また、实地検査のなかった局においても、検査結果として本省から示された指摘事項を踏まえ、医療機関に対する説明会の開催や個別指導の実施、R I C事務所と連携し点検強化を図り、適正な審査処理の徹底に努めている等の状況がみられた。

(2) R I C事務所に対する指導状況

ア 事前点検項目に対する指導状況

診療費については、R I C事務所のレセプト事前点検が的確に行われるよう、各局ともR I C事務所との事務連絡会議、R I C事務所職員に対する研修等の場において、事前点検に当たっての留意事項等について指導を行っている状況がみられた。

特に、検査院からの指摘の多い入院料、手術料等については、重点点検項目として掲げ指導の徹底を図っているものや、点検上の留意項目を記載した文書を配布し、注意を喚起している状況がみられた。

イ 局の審査結果に係るR I C事務所へのフィードバックの状況

局における審査の結果は、各局ともR I C事務所の点検結果連絡表の摘要欄に記載の上フィードバックし、誤りの多い項目については、事前点検が的確に行われるよう、R I C事務所との連絡会議・研修会等において具体的に指導している状況がみられた。

(3) 誤請求の多い指定医療機関等に対する指導状況

レセプトの審査の結果、誤請求のあった指定医療機関等に対しては、各局とも審査の都度個別に電話又は文書による指導を行っている状況がみられた。また、ほとんどの局において、誤りの多い項目については、指定医療機関等に赴き個別に実地指導を行っているもの、指定医療機関等に対する説明会を開催するなどにより周知している状況がみられた。

(4) 診療費長期未処理事案の解消のための取組状況

診療費の長期未処理事案（10支払期以上未処理）については、各局とも、未処理事案一覧表等を活用し、個別事案ごとの原因を把握した上で解消に努めている状況がみられた。

しかしながら、一部の局において、次のような不適切なものがみられた。

- ① 署に対する指導が十分に行われていないもの
- ② 医療機関に対する照会・督促、あるいは指導が十分に行われていないもの
- ③ 他局に対する照会等が十分に行われていないもの

したがって、局はR I C事務所に対する事前点検に当たっての指導及び誤請求の多い指定医療機関等に対する指導をさらに充実し、一層の適正な診療費の審査を行う必要がある。

また、長期未処理事案の解消のためには、局において、①署に対して地方監察時以外にも随時指導すること、②医療機関に対して時機を失することなく督促すること、③他局との連携調整を密にすることなどにより、早期処理に努める必要がある。

4 第三者行為災害に係る事務処理状況

第三者行為災害に係る事務処理については、自賠償保険との調整状況、保険会社との連携状況、損害賠償金の債権管理状況等を重点として実施した。

(1) 局の事務処理及び署に対する指導状況

ア 事務処理及び指導状況

第三者行為災害に係る事務処理については、各局とも、第三者行為災害事務取扱手引（以下「事務処理手引」という。）により適正処理に努めている状況がみられた。また、署に対しては、求償権行使事案の事務、自賠責保険等との調整事務等について、業務研修、担当者会議などで問題点等についての指示及び地方監察時に指導するなど適正処理の推進に努めている状況がみられた。

特に、一部の局においては、①職員研修に自算会（損害保険料率算出機構）から外部講師を招聘し、職員の資質の向上に努めているもの、②保険会社等と定期的に会議、講習会を開催し、問題点等の解消に努めているものなどがみられた。

しかしながら、一部の局においては、調査・取りまとめの遅れ等内部要因が原因で長期未処理事案を抱えていることから、職員研修等の充実を図るなど適正な事務処理が行われるよう努める必要がある。

イ 求償権行使差控事案の事務処理状況

求償権行使差控事案（以下「求償差控事案」という。）については、ほとんどの局において、事務処理手引に基づき、署から報告された「求償権取得・債権発生通知書（求償差し控え該当事案）」及び添付された第三者行為災害届等により、求償差控事案に該当するか否かの確認・調査を行った上、適正に決定している状況がみられた。

しかしながら、一部の局においては、次のような適正を欠くものがみられた。

- ① 第二当事者等の資力の調査を十分行わないまま無資力と判断して求償差控事案にしているもの
- ② 求償差控事案については、局長が決定することとなっているにもかかわらず、署において完結し局に報告していないもの
- ③ 求償差控事案、第二当事者不明事案について、内容の検討、所在調査等が不十分であるもの
- ④ 署から通知があった求償差控事案に係る債権確認決定決議、求償権行使差控決定の事務処理が相当期間遅れているもの

したがって、局において必要に応じ復命書等関係資料を収集するとともに、事務処理手引等に基づき適正な事務処理を行うよう指導する必要がある。

ウ 第三者行為災害に係る損害賠償金の債権管理

債権管理に当たっては、ほとんどの局において、債権回収計画を策定し、督促状の発行、電話・文書督促及び訪問督促を実施して、一部納入や債務承認書を徴するなど時効中断措置をとっている状況がみられた。

特に、一部の局ではパソコンによる第三者行為求償（管理）システムを導入し迅速・適正処理に努めている。

しかしながら、一部の局においては、次のような適正を欠くものがみられた。

- ① 督促状が発行されていないもの
- ② 督促状が速やかに発行されていないもの
- ③ 一部納入、債務承認等の措置を講じることなく時効完成しているもの
- ④ 債権管理簿への登記がされていないもの

したがって、債権確認決定を行った都度債権管理簿へ登記するとともに、指定納付期限までに履行されない債権については、速やかに督促状を発行し、債権回収計画を策定の上、臨戸訪問による一部納入、債務承認などの時効中断措置を講じるなど、積極的な債権の保全確保に努める必要がある。

なお、保険会社等が納付期限までに賠償金を納付しない場合は、保険会社等に対して延滞金を徴収する必要がある。

(2) 署における事務処理状況

ア 自賠償保険等との調整事務の処理状況

自賠償保険等との調整事務については、各署とも、事務処理手引及び実施要領等に基づき、保険会社等に対し文書により照会を行い支払状況等を確認し、迅速・適正な処理に努めている状況がみられた。

しかしながら、ほとんどの署においては、自賠償保険等との調整の遅れにより長期未処理事案となっているものがみられた。また、一部の署においては、保険会社等への文書照会に際して回答期限を付さないまま行っているものもみられた。

したがって、日頃から保険会社等との連携の強化を図るとともに、期限を付して照会・督促し、さらに回答が遅れているものについては、直接担当者に面談するなど事案の早期処理に努める必要がある。

イ 求償差控事案の事務処理

求償差控事案については、ほとんどの署において、「求償権取得・債権発生通知書（求償差し控え該当事案）」により、四半期ごとに取りまとめ、局長あ

て報告している状況がみられた。

しかしながら、一部の署においては、次のような適正を欠くものがみられた。

① 求償差控事案について、局長へ報告することなく署長限りで求償を差控えているもの

② 第二当事者不明事案で追跡調査することなく求償を差控えているもの

③ 第二当事者の無資力調査が不十分なまま求償を差控えているもの

したがって、署においては、事務処理手引等に基づき適正な調査を実施し、十分検討を行った上、局へ報告する必要がある。

5 適正給付対策の推進状況

(1) 適正給付対策（振動障害を除く。）の推進状況

適正給付対策については、調査対象者の選定状況及び症状等の把握状況等を重点として実施した。

ア 局の署に対する指導・支援状況

適正給付対策の推進については、ほとんどの局において、本省通達及び実施要領等により選定した調査対象者に係る症状照会等の調査の実施状況を地方監察時に把握し、必要に応じて指示・指導を行っている状況がみられた。

特に、一部の局においては、休業を伴わない長期療養者の調査を局で実施するなど署を支援している状況がみられた。

また、一部の局においては、次のような状況がみられた。

① 署から定期的に推進状況の報告を求め、指示・指導を行っているもの

② 計画的に署に赴き個別指導を行っているもの

③ 局・署合同の対策会議を開催し、推進方法等を協議の上、指示・指導を行っているもの

④ 局・署合同で主治医に対して実地調査を行っているもの

しかしながら、一部の局においては、次のような不適切なものがみられた。

① 署の推進状況を的確に把握していないもの

② 計画に基づく調査が実施されていない状況に対して、指示・指導が不十分なもの

したがって、調査対象者に係る症状の調査など署の推進状況を的確に把握し、指示・指導を行うなど局・署一体となった適正給付対策の推進に努める必要が

ある。

イ 署における事務処理状況

(ア) 調査対象者の選定状況

調査対象者の選定に当たっては、ほとんどの署において、実施要領等に基づき療養開始後1年を経過した者を調査対象者とし、一部の署においては、独自の基準を定め、一定の療養期間を経過したもの及び傷病名、診断書の症状等で選定していたものなどがみられた。

(イ) 推進状況

適正給付対策の推進については、ほとんどの署において調査対象者を選定後速やかに主治医に対し症状照会を行い、その後必要に応じて調査対象者及び主治医に面談するなど適正給付に努めている状況がみられた。

特に、一部の署においては、調査対象者の現在の症状及び今後の療養見込みの調査事項が医学専門的であるため、地方労災医員を同行して主治医に面談し、症状の把握に努めている状況がみられた。

また、一部の署においては、次のような状況がみられた。

① 適正給付強化月間を設定し、面談調査を実施するなど計画的な症状の把握を行っているもの

② 事務処理にパソコンを活用し、症状照会の記録、次回調査事項・時期等の入力・管理を行い、調査の時機を失することのないように努めているもの

しかしながら、一部の署においては、次のような不適切なものがみられた。

① 年度当初の計画に基づいて、実地調査を行っていないもの

② 調査対象者の選定基準に該当しているにもかかわらず、選定漏れとなっているもの

③ 症状照会等に対する主治医の意見書に「症状固定見込み」の記載があるにもかかわらず、調査・確認を行っていないもの

したがって、適正給付対策の推進に当たっては、調査対象者の症状等を的確に把握し、必要に応じて地方労災医員等の意見を徴するほか、主治医の意見書等に症状固定の見込み時期等が記載されている場合は時機を失することなく調査・確認を行い、また、署（次）長・課長は主治医の意見書等の内容を精査して指示・指導を行うなどの確な進行管理を行う必要がある。

(2) 振動障害適正給付対策の推進状況

振動障害適正給付対策については、年次計画（第5次3か年計画）の策定状況、調査対象者の症状等の把握状況、地方労災医員等の活用状況を重点として実施した。

ア 局の署に対する指導・支援状況

振動障害適正給付対策の推進については、ほとんどの局において、本省通達、実施要領及び年次計画等に基づき、調査対象者に係る症状照会等の調査の実施状況を地方監察時に把握し、必要に応じて指示・指導するとともに、事案により、医学的意見の聴取など地方労災医員等の活用を図っている状況もみられた。

特に、一部の局においては、長期療養者の不正受給等に係る情報に対して、局・署合同で巡回調査を実施し署を支援している状況がみられた。

また、一部の局においては、次のような状況がみられた。

- ① 適正給付対策を一体的に進める観点から、局・署合同で実地調査を実施しているもの
- ② 症状固定の判断が困難な事案について、労災医員協議会等に諮り医学的意見を得ているもの

イ 署の事務処理状況

振動障害適正給付対策の推進については、本省通達、実施要領及び年次計画等に基づき、適正給付に努めている状況がみられた。また、一部の署においては、局・署合同の適正給付管理対策会議等を開催し、調査対象者の確認、推進方法、療養の継続の要否等についての検討が行われているなど、局との連携を図り適正給付に努めている状況がみられた。

6 審査請求事件の処理状況

審査請求事件については、決定状況及び支援体制を重点として実施した。

(1) 年度別審査請求処理状況及び所要期間別決定状況

年度別審査請求処理状況は第1表のとおりであり、審査請求事件の決定件数は年々改善されているものの、処理率は新規請求件数等の伸びが上回っているため、結果的に減少傾向となっている状況がみられた。

また、平成13年度の所要期間別決定状況は第2表のとおりであり、決定件数799件中、3か月を超えるものが490件で61.3%を占めており決定まで

に長期間を要している状況がみられた。

第1表

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	対前年比
前年度末残件数	202	218	262	120.2%
新規請求件数	853	902	957	106.1
決定件数	733	763	799	104.7
処理率(%)	69.5	68.1	65.5	96.2

※併合，取下げを除く

第2表

所要期間	3か月以内	3か月を超え6か月以内	6か月を超え1年以内	1年を超え2年以内	2年を超えるもの	合計
決定件数	309	346	117	26	1	799
構成比(%)	38.7	43.3	14.6	3.3	0.1	100.0

(2) 審査請求事件の迅速処理への支援体制等の状況

局管理者の審査請求事件の把握については、各局とも毎月、審査処理計画一覧表等により行っている状況がみられた。

局管理者等の支援体制については、ほとんどの局において、審査請求事件ごとに処理方針及び問題点を確認した上で、その内容に応じた助言・指導が行われていた。

特に、一部の局においては、審査請求の受付直後に、原処分庁から実地調査復命書及び関係書類をファックス等で提出させるなど早期着手に努めた結果、平均処理日数の短縮が図られ、平均処理日数が3か月以内に定着化してきている状況がみられた。

また、一部の局においては、次のような状況がみられた。

- ① 脳・心臓疾患、精神障害等の事案について、審査官全員で問題点等の検討を行うなど、早期処理に努めているもの
- ② 原処分取消事件について、概要を作成し署に配布するとともに、署長会議及び労災主務課長会議等で説明し、同様な事案が生じないように指導が行われているもの

しかしながら、前年度からの繰り越し件数及び新規請求件数は増加傾向にあり、3か月以内に決定された事件は38.7%と半数にも満たない状況にある。

したがって、繰り越し事件の早期処理を図るとともに、労災保険審査請求迅速処理マニュアルに基づき3か月以内の処理を目標とした事件の計画的、効率的な処理及び局管理者等の支援体制の強化に努める必要がある。

7 不正受給防止対策等の実施状況

不正受給防止対策等については、各局とも、重点事項として昭和63年8月31日付け労働省発労徴第63号 基発第561号 職発第486号「労働保険に係る不正受給防止対策等の充実、強化について」、同日付け補償課長事務連絡「労災保険金不正受給の防止対策に係る留意点について」及び平成14年3月28日付け基労補発第0328001号「労災実務必携の送付について」等を踏まえ取り組んでいる状況がみられた。

署に対する指導に当たっては、実施要領等に不正受給防止対策等を定め、又は労災保険不正受給等防止対策実施要領を策定し、保険給付審査ポイントにより管理者等がチェックを行うよう署長会議、労災主務課長会議、地方監察時等で指導・周知に努め、職員が審査の段階で調査を行ない不正受給を未然に防止したのもみられた。

しかしながら、不正受給防止対策等を講じているにもかかわらず、依然として多くの不正受給等の発生がみられた。

したがって、審査体制の確立、各級管理者によるチェック及び情報の収集等を行うとともに、関係各課と十分な連携を図り、不正受給防止対策等を徹底する必要がある。

なお、告発を行った不正受給事件の主なものは次のとおりであった。

- ① 特定の人物が関与して労災請求された倒産事業場に係る事案について、職歴や給与明細書の記載事項に不審なものがみられたことから、当該人が過去に関わって請求された事業場の事案を再調査したところ、請求書記載の事業場所属の労働者でない多数労働者の不正受給が判明したもの
- ② 業務上負傷し療養のために休業していた者について、療養開始後1年を経過した時点で初診の医療機関に診療録の提出を求めたところ、診療録に私事に関わる災害発生の記載があったことから調査し不正受給が判明したもの

[REDACTED]

第3 地方労災補償監察官制度の運用状況

1 地方労災補償業務監察の実施状況

地方労災補償業務監察（この項において以下「監察」という。）については、監察実施計画の策定状況、実地・机上・通信監察の実施状況、監察結果の局管理者への報告、署に対する指摘及び措置、監察結果報告書の作成状況を重点として実施した。

(1) 平成13年度監察実施計画の策定状況

監察実施計画の策定については、各局とも、行政運営方針、地方労災補償監察官監察指針に基づき、管内の実情及び中央・地方監察結果等を踏まえ監察方針を定め、重点項目を設定していた。

監察実施計画の重点項目の主なものは、次のとおりであった。

- ① 業務処理体制の確立と進行管理状況
- ② 各保険給付請求書の迅速・適正処理状況
- ③ 長期未処理事案の処理状況
- ④ 業務上疾病の認定処理状況
- ⑤ 長期療養者の適正給付対策の推進状況
- ⑥ 労働保険適用・徴収業務の処理状況

しかしながら、一部の局においては、監察実施計画の策定に当たって、問題点があるにもかかわらず、前年度と同様の重点項目としているものが依然としてみられた。

(2) 署の業務に係る監察状況

ア 平成13年度における監察の実施状況及び平成14年度の計画は、次表のとおりである。

回数	実地 監察		机上 監察		通信 監察		随時監察 13年度 実施
	13年度 実施	14年度 計画	13年度 実施	14年度 計画	13年度 実施	14年度 計画	
1	0	0	24	22	27	27	0
2	0	0	2	4	0	0	0
3	27	27	1	1	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0

イ 実施状況

署の業務に係る監察の実施については、ほとんどの局において、前項で述べた重点項目を中心に、行政課題等に対する取組状況、各保険給付請求書の処理状況、長期未処理事案の管理者等の進行管理状況、適正給付対策の推進状況等について、実地監察年3回、机上監察年1回から3回、通信監察年1回を実施し、次のような指摘を行うなど効果的な監察に努めている状況がみられた。

- ① 業務処理体制の確立、業務計画、重点課題等に対する管理者等の進行管理が不徹底のもの
- ② 長期未処理事案が内部要因によるにもかかわらず、管理者等の指示・指導が不十分なもの
- ③ 主治医の意見書に「症状固定」又は「症状固定の見込み」が記載されているにもかかわらず、調査・確認を行っていないもの

特に、一部の局においては、長期未処理事案の解消を図るため、実地監察を2日間に亘り実施し、あるいは、監察時以外の実地指導を行った結果、長期未処理事案が大幅に減少した状況がみられた。

しかしながら、一部の局においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 是正・改善を要する事項について、文書による指示・指導を行っていないもの
- ② 是正・改善を要する事項及び改善報告が不明瞭な内容のもの
- ③ 机上監察の対象とする支払証拠書の対象月が前年度と同様のもの
- ④ 通信監察の対象者が少ないもの
- ⑤ 受任者払等に係る受領額を確認するための通信監察において、請求人から受領した旨の回答がないものについて追跡調査を行っていないもの

したがって、監察の実施に当たっては、署における業務処理状況を的確に把握した上で、問題点の分析を行うとともに、監察結果において、是正改善を要する事項については、その原因、理由等を明らかにし、期限を付した文書により、具体的な指示・指導を行う必要がある。

また、机上監察については、特定の月の支払証拠書及び給付請求書に偏ることのないよう実施するとともに、通信監察については、対象者の選定基準の見直し及び追跡調査を確実に実施する必要がある。

ウ 監察結果

(ア) 局管理者への報告（復命）状況

監察結果の報告（復命）については、ほとんどの局において、監察終了の都度、局管理者に口頭で報告し、速やかに文書により復命を行っている状況がみられた。

しかしながら、一部の局においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 机上監察の報告（復命）が遅延しているもの
- ② 通信監察の報告（復命）が文書により行われていないもの

したがって、監察結果については、監察終了の都度、局長・各担当部長・労災補償課長及び労働保険徴収主務課室長に口頭で報告するとともに、遅滞なく文書により署における業務処理状況とその問題点等について、具体的に記述し復命する必要がある。

(イ) 署に対する指摘及び措置状況

署に対する指摘については、ほとんどの局において文書により行い、措置状況については、文書報告を求め次回監察で確認を行っている状況がみられた。

しかしながら、一部の局においては、次のような不適切なものがみられた。

- ① 期限を定め、文書で改善報告を求めているもの
- ② 繰り返し指摘しているにもかかわらず、速やかに改善されていないもの

したがって、是正・改善を要する事項については、文書により指摘を行い、指定した期日までに文書により改善報告を求める必要がある。

(ウ) 監察結果報告書（年度分）の作成状況

監察結果報告書の作成に当たっては、ほとんどの局において、全ての監察が終了した時点で労災補償課長、労働保険徴収主務課室長、監察官等により総括的な分析・検討を行い取りまとめていた。

しかしながら、一部の局においては、監察結果報告書の内容の分析が十分でなく、重点項目の監察結果が記載されていないものなど不適切なものがみられた。

したがって、監察結果報告書は、新年度における行政運営方針、実施要領及び監察計画等の策定に当たって重要な資料となることから、各監察項目ご

とに業務処理状況等の実態を明らかにし、問題点及び是正改善を要する事項については、局管理者が参画しその原因を分析・評価を加えた上、作成する必要がある。

(3) 監察結果の業務への反映状況

平成13年度の監察結果を踏まえ、各局とも、何らかの形で業務に反映している状況がみられた。その主なものは、①長期未処理事案の解消を図るため、局署検討会の開催及び署から定期的に処理経過票を提出させ、具体的な指示・指導を実施しているもの、②中央・地方監察結果報告書の指摘事項等について、署長会議、労災主務課長会議において説明し、再発防止の徹底を図っているものなどであった。

(4) 中央監察の指摘事項の是正改善状況

平成12年度及び平成13年度の中央監察指摘事項については、是正・改善する旨の報告を受けていたが、その措置状況を確認したところ、一部の局においては、なお、是正・改善されていない状況がみられた。これらの局については、本年度においても同様の指摘を行ったところである。

したがって、局長、各担当部長、労災補償課長及び労働保険徴収主務課室長は、指摘事項について局・署全体の問題として受け止め、問題が生じている原因等の把握・分析等を行い、①直ちに是正措置を講じなければならないもの、②計画的に実施するものなどに区分し、積極的に業務改善に取り組むとともに円滑な業務の推進に努める必要がある。

2 平成14年度監察実施計画の策定状況

監察実施計画については、平成14年度の監察計画策定状況等を重点として実施した。

監察実施計画については、各局とも、行政運営方針、管内の実情、中央・地方監察結果を踏まえ、

- ① 業務処理体制の確立と進行管理状況
- ② 各保険給付請求書の迅速・適正処理状況
- ③ 長期未処理事案の処理状況
- ④ 業務上疾病の認定処理状況
- ⑤ 長期療養者の適正給付対策の推進状況

⑥ 労働保険適用・徴収業務の処理状況

等の重点項目を設定するなど適切に策定している状況がみられた。

第4 職員研修計画の策定及び実施状況

1 研修計画の策定及び実施状況

(1) 局の職員研修

職員研修については、各局とも、職員の資質の向上等を図る観点から、年間計画を策定し、脳・心臓疾患に係る新認定基準等の研修を織り込むなど時宜を得たテーマの設定を工夫するとともに、必要に応じて随時、課内会議の場を活用して伝達研修等を実施している状況がみられた。

研修の講師については、各局とも、主に監察官等の幹部職員が担当していたが、専門知識を付与する研修については、ほとんどの局において、専門医、労災法務専門員、弁護士及び社会保険事務局担当官などを積極的に活用している状況がみられた。

特に、一部の局においては、次のような状況がみられた。

- ① 各職制別、分野別に実施しているもの
- ② 講師の一方的な説明だけでなく、事例検討を中心に討論の場を設定しているもの
- ③ 研修終了後には必ず感想文の提出を求め、その後の研修に役立てているもの

しかしながら、ほとんどの局においては、新任の署（次）長研修が行われていない、また、ほぼ半数の局において、新任の労災主務課長研修が実施されていないなどの状況がみられた。

したがって、各局とも、研修計画の策定に当たっては対象者、内容及び実施時期等を十分考慮し、充実した研修計画を策定する必要がある。

なお、研修の実施内容は次表のとおりであった。

研 修 内 容	内部講師		外部講師	
	局 数	回 数	局 数	回 数
管 理 者 等 研 修	3 5	4 4	1	1
新任署・次長研修	7	7	1	1
新任労災主務課長研修	1 3	1 4		
労災主務課長研修	1 5	2 3		
新任労災担当者研修 (基礎知識等)	2 3	2 6		
労災補償業務研修 (補償給付業務等)	1 3	2 0	8	9
疾病・障害等級認定研修 (認定基準等)	2 3	4 4	9	1 1
第三者行為災害研修 (事務処理等)	9	1 0	2	2
年金・福祉担当者研修 (年金事務処理等)	1 4	1 5	9	9
そ の 他 (労働保険相談員等研修)	1 4	1 4	3	4
合 計	1 3 1	1 7 3	3 2	3 6

(2) 新規採用職員・新任労災担当職員に対する署独自の研修

新任労災担当職員等が配置された一部の署においては、署独自の研修計画を策定し実施していた。その内容は、労災保険制度の概要をはじめ、補償給付事務の基本的な考え方等、業務を行う上での基礎知識を付与することを目的としたものとなっていた。

2 業間研修の実施状況

職員に対する業間研修については、各局とも、実施要領、各種会議及び地方監察時に計画的な研修を実施するよう指示しており、これに基づき各署において、定例及び随時に開催する課内会議等の場を活用し、法令改正・新通達等の伝達研修を実施するとともに、業務上外、障害認定等の複雑・困難な事案の調査手法や未経験の分野に関与させる等、幅広く実務経験を積ませるため事務処理体制に工夫を凝らし、幹部職員及び業務経験者が指導している状況がみられた。

特に、一部の署においては、署長及び労災主務課長自ら研修教材を作成し実施するなど、積極的な取り組みを行っている状況がみられた。

また、補償給付の実地調査については、幹部職員及び中堅職員が新任職員を含む労災業務の経験の浅い職員を同行して実地指導に当たっている状況がみられた。

3 平成14年度職員研修計画の策定状況

平成14年度の職員研修計画については、各局とも、職員の資質の向上及び専門的知識・技術の付与を目的に、職員からの意見・要望及び管内の実情等を勘案し効果的・効率的な実施等に留意し策定している状況がみられた。

平成14年度中央監察実施局署

実施月	局名	署名
6月	鹿児島 石川 鳥取 山口	鹿児島・鹿屋 小松・穴水 米子 下関・徳山・山口
7月	和歌山 山形 秋田 熊本 佐賀 高知 香川 大分 三重 茨城 福井	御坊・田辺 鶴岡・酒田 秋田・大館 八代・玉名 佐賀 須崎 高松・坂出 大分・日田 上野 水戸・日立・鹿島 武生・敦賀
9月	北海道 静岡 千葉 兵庫 神奈川	札幌東・室蘭・名寄 静岡・清水・富士・島田 千葉・成田・銚子 尼崎・伊丹 横須賀・横浜西・小田原
10月	長野 大阪 愛知 岡山 埼玉 福岡 東京	松本・岡谷・飯田 大阪西・淀川・東大阪 名古屋北・名古屋西 岡山・玉野 浦和・川口・川越・秩父 福岡中央・行橋 渋谷・池袋・立川・三鷹
計	27局	63署